

NEWS RELEASE



2025年11月14日

各 位

大同生命保険株式会社代表取締役社長 北原 睦朗

2026年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社(社長 北原 睦朗)の 2026 年 3 月期第 2 四半期 (中間)決算(2025 年 4 月 1 日~2025 年 9 月 30 日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

	1.	主要業績		1頁
	2.	資産運用の実績(一般勘定)		3頁
	3.	中間貸借対照表	1	3頁
	4.	中間損益計算書	1	5頁
	5.	中間株主資本等変動計算書	1	7頁
	6.	経常利益等の明細(基礎利益)	3	1頁
	7.	保険業法に基づく債権の状況	3	3頁
	8.	ソルベンシー・マージン比率	3	5頁
	9.	特別勘定の状況	3	6頁
1	0.	保険会社及びその子会社等の状況	3	7 頁

※59 頁以降に「2026 年 3 月期第 2 四半期(中間)決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

さあ、保険の新次元へ。 T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①促右切约章

(単位:千件、億円、%)

			(十匹:1117 [四177 /07]				
区分		美年度末 3月31日)			会計期間末 - 9月30日)		
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比	
個人保険	2, 020	352, 930	2, 023	100. 1	352, 370	99. 8	
うち個人定期保険	1, 142	340, 417	1, 136	99. 4	340, 017	99. 9	
個人年金保険	135	9, 448	133	98. 2	9, 229	97. 7	
小計	2, 156	362, 379	2, 156	100. 0	361, 600	99. 8	
団体保険		55, 801	_	_	55, 056	98. 7	
団体年金保険		5, 701	_	_	5, 383	94. 4	

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 - 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ (無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ (無配当就業障がい保障保険)」、 「介護リリーフα (無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ (無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障が ないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額 および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(畄位:壬件 倍田 %)

区分		事業年度末 年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)			
区 分	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2, 15	6 469, 675	2, 156	100. 0	471, 860	100. 5

②新契約高 (単位:千件, 億円, %)

					() 122	· 1 11 / 1/5/11/ /0/			
E ()		(自		会計期間 至 2024年9月3					
区分	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加			
個人保険	98	95. 9	17, 847	107. 9	17, 849	Δ 1			
うち個人定期保険	52	96. 5	17, 678	108. 0	17, 680	△ 2			
個人年金保険	0	82. 5	29	95. 9	29	_			
小計	98	95. 9	17, 877	107. 8	17, 878	Δ1			
団体保険	1	_	0	46. 9	0				
団体年金保険		_	_	_	_				

(異母、毛母 倖田 0/)

					(単位	<u>: 十件、億円、%)</u>		
	当中間会計期間							
区分		(自	2025年4月1日	至 2025年9月3	0月)			
ム カ	件数		金額			おけんファトフ		
	1十数	前年同期比	並領	前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	99	101. 4	17, 215	96. 5	17, 219	△ 4		
うち個人定期保険	48	92. 3	16, 972	96. 0	16, 977	△ 4		
個人年金保険	0	78. 4	21	71. 0	21	I		
小計	99	101. 2	17, 236	96. 4	17, 240	△ 4		
団体保険		_	14	1, 567. 8	14			
団体年金保険	_	_	_	_	_			

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 - 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

 - 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の 新契約高には計上していません。

(参考) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および 「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額 _____(単位

(単位: 千件、億円、%)

E /\		(自	前中間会 2024年4月1日	<計期間 至 2024年9月3		- 1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
区分	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険・個人年金保険の小計	98 95.9		26, 413	111. 7	26, 415	Δ 1

(単位:千件、億円、%)

区 公		(自	当中間会 2025年4月1日	会計期間 至 2025年9月3		. THY per 17 707
区分	件数 前年同期比		金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険・個人年金保険の小計	99	101. 2	27, 674	104. 8	27, 678	△ 4

(2) 年換算保険料

①保有契約 (単位:百万円、%)

区分		美年度末 3月31日)	当中間会 (2025年 9	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	749, 029	101.0	753, 669	100. 6
個人年金保険	63, 732	97. 8	63, 342	99. 4
合計	812, 761	100.8	817, 012	100. 5
うち医療保障・生前給付保障等	157, 557	103. 5	161, 149	102. 3

②新契約 (単位:百万円、%)

区分	自 2024	会計期間 年4月1日 年9月30日	自 2025年	会計期間 F4月1日 F9月30日
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	38, 634	106. 3	41, 091	106. 4
個人年金保険	131	93. 3	93	70. 9
合計	38, 765	106. 3	41, 185	106. 2
うち医療保障・生前給付保障等 10,549		112.0	12, 532	118. 8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額 (一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、 介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する 部分の年換算保険料を計上しています。
 - 3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高 (単位: 千件、億円、%)

(0) (3+4-3)((3))[6]								
区 分		自 2024	会計期間 年4月1日 年9月30日)	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	84	98. 4	13, 716	102. 8	82	98. 5	13, 087	95. 4
個人年金保険	1	112. 7	94	110. 7	1	85. 0	89	94. 8
合計	85	98. 6	13, 810	102. 8	83	98. 3	13, 176	95. 4

(注)「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフ α 」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ α 」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分		自 2024	会計期間 年4月1日 年9月30日)			会計期間 F4月1日 F9月30日)
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	85	98. 6	18, 815	104. 0	83	98. 3	19, 194	102. 0

(4)解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
個人保険	3. 88	3. 71
個人年金保険	0. 95	0. 94
合計	3.80	3. 64

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参老)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ α 」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位:%)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
個人保険・個人年金保険の合計	4. 03	4. 09

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (2025年3月3		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
現預金・コールローン	191, 642	2. 4	153, 160	1. 9	
買現先勘定	_	_	_	_	
債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	
買入金銭債権	70, 410	0. 9	14, 760	0. 2	
商品有価証券	_	_	_	_	
金銭の信託	1, 000	0.0	669	0. 0	
有価証券	6, 581, 917	82. 8	6, 733, 130	84. 0	
公社債	4, 264, 795	53. 7	4, 361, 121	54. 4	
株式	272, 296	3. 4	294, 287	3. 7	
外国証券	1, 687, 102	21. 2	1, 685, 411	21. 0	
公社債	270, 913	3. 4	274, 093	3. 4	
株式等	1, 416, 188	17. 8	1, 411, 318	17. 6	
その他の証券	357, 723	4. 5	392, 308	4. 9	
貸付金	833, 057	10. 5	839, 687	10. 5	
保険約款貸付	81, 253	1.0	81, 963	1. 0	
一般貸付	751, 804	9. 5	757, 723	9. 4	
不動産	166, 356	2. 1	164, 723	2. 1	
繰延税金資産	_	_		_	
その他	104, 965	1.3	116, 148	1. 4	
貸倒引当金	△ 1,518	Δ 0.0	△ 1,901	Δ 0.0	
合計	7, 947, 832	100.0	8, 020, 377	100. 0	
うち外貨建資産	1, 854, 867	23. 3	1, 852, 935	23. 1	

⁽注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2)資産の増減

区 分	前中間会計期間 f 自 2024年4月1日)	当中間会計期間
	【 至 2024年9月30日 】	【 至 2025年9月30日 】
現預金・コールローン	△ 36,535	△ 38, 482
買現先勘定	_	
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	10, 727	△ 55, 649
商品有価証券	_	-
金銭の信託	△ 2,435	△ 331
有価証券	△ 35, 751	151, 212
公社債	152, 674	96, 326
株式	△ 17, 102	21, 991
外国証券	△ 135, 511	△ 1,690
公社債	△ 59, 327	3, 179
株式等	△ 76, 184	△ 4,870
その他の証券	△ 35, 812	34, 584
貸付金	△ 5, 384	6, 629
保険約款貸付	961	710
一般貸付	△ 6,345	5, 919
不動産	275	△ 1,633
繰延税金資産	_	
その他	5, 827	11, 182
貸倒引当金	1, 200	△ 383
合計	△ 62,076	72, 545
うち外貨建資産	△ 179, 116	△ 1, 931

⁽注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

		(1 2 1 1/417/
区分	前中間会計期間	当中間会計期間 自 2025年4月1日
	【 至 2024年9月30日 】	し 至 2025年9月30日 ↓
利息及び配当金等収入	103, 683	116, 601
預貯金利息	70	194
有価証券利息・配当金	85, 923	99, 350
貸付金利息	11, 822	11, 264
不動産賃貸料	5, 431	5, 391
その他利息配当金	434	400
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	2	_
売買目的有価証券運用益	_	_
有価証券売却益	39, 538	22, 999
国債等債券売却益	162	_
株式等売却益	16, 681	16, 214
外国証券売却益	22, 694	6, 784
その他	-	
有価証券償還益	_	-
金融派生商品収益	_	_
為替差益	6, 352	11, 984
貸倒引当金戻入額	<u> </u>	<u> </u>
その他運用収益	1, 513	1, 513
合計	151, 089	153, 098

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

() KEZMKINGM	公市田 (大利) 和田	小中間 夕 到期間
区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
支払利息	35	12
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	_	
売買目的有価証券運用損	78	123
有価証券売却損	31, 407	24, 975
国債等債券売却損	26, 321	22, 306
株式等売却損	1, 664	400
外国証券売却損	3, 421	2, 269
その他	_	_
有価証券評価損	535	160
国債等債券評価損	_	_
株式等評価損	_	101
外国証券評価損	261	30
その他	274	29
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	19, 296	24, 716
為替差損	_	_
貸倒引当金繰入額	595	383
貸付金償却	<u> </u>	<u> </u>
賃貸用不動産等減価償却費	1, 607	1, 844
その他運用費用	11, 419	11, 055
合計	64, 975	63, 272

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
金利関連		_
通貨関連	△ 19, 296	△ 24, 716
株式関連		_
債券関連		_
その他		_
合計	△ 19, 296	△ 24, 716

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	
現預金・コールローン	85	211	
買現先勘定	_	_	
債券貸借取引支払保証金	_	_	
買入金銭債権	299		
商品有価証券	_		
金銭の信託	2	_	
有価証券	78, 810	81, 349	
公社債	△ 1, 423	7, 030	
株式	12, 848	16, 485	
外国証券	56, 041		
その他の証券	11, 342		
貸付金	4, 735	6, 135	
うち 一般貸付	3, 773	5, 134	
不動産	2, 283	1, 972	
一般勘定計	86, 114	89, 826	
うち 株式以外	73, 265		
うち 海外投融資	58, 415		

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 - 2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位:百万円)

1. H \ 1 \ 7 \ 7 \ 7 \ 10		(平匹・日万円)
区分	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
現預金・コールローン	210, 675	150, 691
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	65, 405	34, 661
商品有価証券	_	_
金銭の信託	4, 521	831
有価証券	5, 904, 938	6, 099, 038
公社債	4, 103, 566	4, 356, 102
株式	112, 245	116, 818
外国証券	1, 418, 914	1, 373, 146
その他の証券	270, 212	252, 971
貸付金	790, 779	808, 908
うち 一般貸付	713, 889	728, 029
不動産	165, 701	167, 137
一般勘定計	7, 336, 805	7, 461, 427
うち 株式以外	7, 224, 559	7, 344, 609
うち 海外投融資	1, 665, 473	1, 635, 570

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
 - 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 - 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
区分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	511	△ 224	387	△ 123
公社債	_	_	_	
株式	_	_	_	
外国公社債	_	_	_	_
外国株式等	511	△ 224	387	△ 123
その他の証券			_	_
その他			_	_

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

	INTIK ()BECHATII		年度末(2025年3月	31日)	(华世、日为日)
区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
満期保有目的の債券	93, 949	96, 694	2, 745	3, 019	274
公社債	93, 949	96, 694	2, 745	3, 019	274
責任準備金対応債券	3, 382, 029	2, 720, 870	△ 661, 158	16, 284	677, 442
子会社・関連会社株式	_	_	_	_	_
その他有価証券	2, 342, 034	2, 672, 679	330, 645	372, 735	42, 090
公社債	816, 490	791, 816	△ 24, 673	4, 949	29, 623
株式	107, 918	264, 958	157, 040	158, 579	1, 538
外国証券	1, 110, 144	1, 202, 376	92, 232	102, 770	10, 537
公社債	270, 668	267, 913	△ 2, 755	376	3, 131
株式等	839, 475	934, 463	94, 987	102, 394	7, 406
その他の証券	238, 097	343, 620	105, 522	105, 713	191
買入金銭債権	67, 383	67, 907	523	722	199
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	_
その他	_	_	_	_	_
合計	5, 818, 013	5, 490, 245	△ 327, 767	392, 039	719, 806
公社債	4, 289, 469	3, 607, 049	△ 682, 420	24, 253	706, 673
株式	107, 918	264, 958	157, 040	158, 579	1, 538
外国証券	1, 113, 144	1, 204, 710	91, 566	102, 770	11, 204
公社債	273, 668	270, 246	△ 3, 421	376	3, 798
株式等	839, 475	934, 463	94, 987	102, 394	7, 406
その他の証券	238, 097	343, 620	105, 522	105, 713	191
買入金銭債権	67, 383	67, 907	523	722	199
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	
その他	_			_	_

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 - 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

	区分	前事業年度末 (2025年3月31日)
子	会社・関連会社株式	2, 528
そ	の他有価証券	314, 644
	国内株式	6, 082
	外国株式	4, 294
	その他	304, 268
合	計	317, 173

(単位:百万円)

	(単位:白万円)									
	_	当中間会	計期間末(2025年 9	月30日)						
区 分	帳簿価額	時価	差損益	24 V	24 lb					
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	00.040	05.054		差益	差損					
満期保有目的の債券	93, 946	95, 654	1, 708	2, 148	440					
公社債	93, 946	95, 654	1, 708	2, 148	440					
責任準備金対応債券	3, 431, 792	2, 587, 345	△ 844, 447	9, 826	854, 273					
子会社・関連会社株式	_	_		1	_					
その他有価証券	2, 303, 275	2, 706, 523	403, 247	447, 191	43, 943					
公社債	868, 864	838, 382	△ 30, 482	3, 900	34, 382					
株式	110, 267	287, 063	176, 795	178, 576	1, 781					
外国証券	1, 077, 577	1, 191, 481	113, 903	121, 355	7, 451					
公社債	272, 138	271, 093	271, 093 🔷 1, 045	1, 810	2, 855					
株式等	805, 439	920, 388	114, 949	114, 949 119, 544	4, 595					
その他の証券	232, 664	375, 216	142, 552	142, 698	145					
買入金銭債権	11, 901	12, 379	477	660	183					
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_		_					
その他	_	_	_	_	_					
合計	5, 829, 015	5, 389, 523	△ 439, 491	459, 165	898, 657					
公社債	4, 391, 603	3, 519, 179	△ 872, 424	15, 875	888, 299					
株式	110, 267	287, 063	176, 795	178, 576	1, 781					
外国証券	1, 080, 577	1, 193, 684	113, 106	121, 355	8, 248					
公社債	275, 138	273, 295	△ 1,842	1, 810	3, 653					
株式等	805, 439	920, 388	114, 949	119, 544	4, 595					
その他の証券	232, 664	375, 216	142, 552	142, 698	145					
買入金銭債権	11, 901	12, 379	477	660	183					
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	_					
その他	_	_	_	_	_					

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 - 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

区分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
子会社・関連会社株式	2, 454
その他有価証券	329, 068
国内株式	5, 968
外国株式	4, 294
その他	318, 805
合計	331, 522

市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の 時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前事業	年度末(2025年3月	31日)	(単位:日万円)				
区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	差益差損				
満期保有目的の債券	93, 949	96, 694	2, 745	<u>定</u> 鈕 3, 019	左頂 274				
公社債	93, 949	96, 694	2, 745	3, 019	274				
責任準備金対応債券	3, 382, 029	2, 720, 870	△ 661, 158	16, 284	677, 442				
子会社・関連会社株式	2, 528	2, 766	237	237	-				
その他有価証券	2, 656, 678	3, 172, 568	515, 889	558, 632	42, 742				
公社債	816, 490	791, 816	△ 24, 673	4, 949	29, 623				
株式	114, 000	271, 040	157, 040	158, 579	1, 538				
外国証券	1, 406, 125	1, 683, 590	277, 465	288, 554	11, 089				
公社債	270, 668	267, 913	△ 2,755	376	3, 131				
株式等	1, 135, 457	1, 415, 677	280, 220	288, 177	7, 957				
その他の証券	250, 678	356, 212	105, 534	105, 826	292				
買入金銭債権	67, 383	67, 907	523	722	199				
譲渡性預金	2, 000	2, 000							
その他	_								
合計	6, 135, 186	5, 992, 900	△ 142, 285	578, 173	720, 459				
公社債	4, 289, 469	3, 607, 049	△ 682, 420	24, 253	706, 673				
株式	115, 255	272, 296	157, 040	158, 579	1, 538				
外国証券	1, 409, 125	1, 685, 923	276, 798	288, 554	11, 755				
公社債	273, 668	270, 246	△ 3, 421	376	3, 798				
株式等	1, 135, 457	1, 415, 677	280, 220	288, 177	7, 957				
その他の証券	251, 951	357, 723	105, 772	106, 064	292				
買入金銭債権	67, 383	67, 907	523	722	199				
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	_				
その他	_			_	_				

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

					(単位:白力円)
		当中間会	計期間末(2025年9	月30日)	
区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93, 946	95, 654	1, 708	2, 148	440
公社債	公社債 93,946	95, 654	1, 708	2, 148	440
責任準備金対応債券	3, 431, 792	2, 587, 345	△ 844, 447	9, 826	854, 273
子会社・関連会社株式	2, 454	2, 659	205	205	
その他有価証券	2, 632, 344	3, 218, 722	586, 377	631, 698	45, 320
公社債	868, 864	838, 382	△ 30, 482	3, 900	34, 382
株式	116, 236	293, 032	176, 795	178, 576	1, 781
外国証券	1, 385, 041	1, 682, 024	296, 983	305, 698	8, 715
公社債	272, 138	271, 093	△ 1,045	1, 810	2, 855
株式等	1, 112, 902	1, 410, 931	298, 028	303, 887	5, 859
その他の証券	248, 300	390, 903	142, 603	142, 862	258
買入金銭債権	11, 901	12, 379	477	660	183
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	_
その他	_	_	_	_	_
合計	6, 160, 538	5, 904, 382	△ 256, 155	643, 878	900, 034
公社債	4, 391, 603	3, 519, 179	△ 872, 424	15, 875	888, 299
株式	117, 491	294, 287	176, 795	178, 576	1, 781
外国証券	1, 388, 041	1, 684, 227	296, 185	305, 698	9, 512
公社債	275, 138	273, 295	△ 1,842	1, 810	3, 653
株式等	1, 112, 902	1, 410, 931	298, 028	303, 887	5, 859
その他の証券	249, 499	392, 308	142, 809	143, 068	258
買入金銭債権	11, 901	12, 379	477	660	183
譲渡性預金	2, 000	2, 000	_	_	_
その他		_	_	_	_

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円) 前事業年度末(2025年3月31日) 区 分 貸借対照表 時価 差損益 計上額 差益 差損 1.000 1,000 金銭の信託

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位:百万円)

区分		当中間会計期間末(2025年9月30日)					
	中間貸借対照表 時価 計上額		差損益				
			左狽盆	差益	差損		
金銭の信託	669	669					

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	前事業年度末(2025年3月31日)						
	帳簿価額 時価		差損益				
	似得叫识	ザン国	左顶皿.	差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	_		_		_		
責任準備金対応の金銭の信託	_	_	_	_	_		
その他の金銭の信託	1, 000	1, 000	_	_	_		

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位:百万円)

	(12:17:17)								
区分	当中間会計期間末(2025年9月30日)								
	帳簿価額 時価		差損益						
			左頂無	差益	差損				
満期保有目的の金銭の信託			_	_	_				
責任準備金対応の金銭の信託	_	_	_	_	_				
その他の金銭の信託	669	669	_	_	_				

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位:百万円)

	前事業年度末(2025年3月31日)						
区 分	貸借対照表	時価	差損益				
	計上額		左頂皿	差益	差損		
土地	94, 070	199, 260	105, 190	112, 512	7, 321		
借地権	672	268	△ 403	48	452		
合計	94, 742	199, 528	104, 786	112, 560	7, 774		

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位:百万円)

_					(十四:17717)		
	当中間会計期間末(2025年9月30日)						
区 分	中間貸借対照表	時価	差損益				
	計上額		左19盆	差益	差損		
土地	94, 385	200, 212	105, 827	112, 701	6, 874		
借地権	672 268		△ 404	48	452		
合計	95, 057	200, 480	105, 423	112, 749	7, 326		

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

・ 一	(丰	世・日カロ)						
区分		前事業年度末(2025年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計		
ヘッジ会計適用分	_	△ 4, 133	_	_	_	△ 4, 133		
ヘッジ会計非適用分	_	2, 216	_	_	_	2, 216		
合計	_	△ 1,916	_	_	_	△ 1,916		

(単位:百万円)

	(+12.17)							
区分		当中間会計期間末(2025年9月30日)						
	金利関連	:利関連 通貨関連 株式関連 債券関連 その他						
ヘッジ会計適用分	_	△ 13, 460	_	_	_	△ 13, 460		
ヘッジ会計非適用分	_	△ 4, 995	_	_	_	△ 4, 995		
合計	_	△ 18, 456	_	_	_	△ 18, 456		

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当中間会計期間△13,460百万円、 前事業年度末△4,133百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
 - 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③通貨関連 (単位:百万円)

区			前事業 ⁴ (2025年 3			当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
分	種類	契約	的額等	時 価	差損益	契約	額等	時 価	差損益
			うち1年超	4 111	,,		うち1年超	7 11-4	/
	為替予約								
	売建	1, 055, 264	_	△ 1,945	△ 1,945	948, 405	_	△ 17, 201	△ 17, 201
	(米 ドル)	711, 109	_	△ 923	△ 923		_	△ 6,861	
	(豪 ド ル)	159, 724	_	2, 668	2, 668		_	△ 3, 708	
	(ユ ー ロ)	124, 754	_	Δ 3, 080	△ 3,080	111, 203	_	△ 6,589	△ 6,589
	(英ポンド)	39, 888	_	△ 243	△ 243	40, 099	_	Δ 11	Δ 11
	(その他)	19, 787	_	△ 367	△ 367	32, 463	_	△ 29	△ 29
	買建	37, 847	_	28	28	61, 689	_	32	32
	(米 ドル)	20, 529	_	7	7	18, 797	_	22	22
	(豪 ド ル)	17, 089	_	22	22	21, 669	_	△ 12	△ 12
	(ユ - ㅁ)	_	_	_	_	4, 846	_	1	1
店	(英ポンド)	227	_	Δ 1	Δ 1	_	_	_	_
	(その他)	_	_	_	_	16, 374	_	21	21
頭									
	通貨オプション								
	売建								
	コール	_	_			157, 598	_		
		(-)		_	_	(1, 203)		1, 431	△ 228
	(米 ド ル)	_	_			157, 598	_		
		(-)		_	_	(1, 203)		1, 431	△ 228
	買建								
	プット	_	_			154, 567	_		
		(-)		_	_	(1, 298)		239	△ 1,059
	(米 ドル)		_			154, 567	_		,
	/	(-)		_	_	(1, 298)		239	△ 1,059
	合 計				△ 1,916	, , = = = ,			△ 18, 456

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 - 2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 - 3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 - 4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤ 债券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

3. 中間貸借対照表

科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	182, 462	148, 887
預貯金	182, 462	148, 887
コールローン	10, 000	5, 000
買入金銭債権	70, 410	14, 760
金銭の信託	1, 000	669
有価証券	6, 597, 703	6, 750, 120
国債	2, 914, 407	2, 985, 776
地方債	185, 579	184, 703
社債	1, 164, 807	1, 190, 641
株式	272, 296	294, 287
外国証券	1, 687, 102	1, 685, 411
その他の証券	373, 510	409, 299
貸付金	833, 057	839, 687
保険約款貸付	81, 253	81, 963
一般貸付	751, 804	757, 723
有形固定資産	168, 438	168, 556
土地	94, 070	94, 385
建物	71, 918	69, 983
リース資産	351	2, 075
建設仮勘定	368	354
その他の有形固定資産	1, 730	1, 757
無形固定資産	36, 751	37, 983
ソフトウェア	36, 022	37, 263
リース資産	24	16
その他の無形固定資産	704	702
代理店貸	273	229
再保険貸	6, 857	6, 224
その他資産	59, 001	67, 877
未収金	21, 808	32, 716
前払費用	5, 603	9, 352
未収収益	19, 046	19, 651
預託金	2, 264	2, 372
先物取引差入証拠金	2, 233	2, 272
金融派生商品	6, 372	582
仮払金	1, 230	469
その他の資産	442	459
貸倒引当金	△ 1,518	△ 1,901
資産の部合計	7, 964, 439	8, 038, 096

(単位:白				
科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)		
(負債の部)				
保険契約準備金	6, 788, 734	6, 826, 407		
支払備金	42, 300	41, 613		
責任準備金	6, 702, 031	6, 743, 267		
契約者配当準備金	44, 402	41, 526		
再保険借	1, 662	1, 634		
その他負債	58, 527	73, 139		
未払法人税等	17, 074	15, 367		
未払金	4, 737	9, 278		
未払費用	14, 460	14, 460		
前受収益	593	606		
預り金	558	574		
預り保証金	8, 404	8, 259		
金融派生商品	8, 289	18, 943		
金融商品等受入担保金	558	_		
リース債務	419	2, 308		
資産除去債務	2, 124	2, 124		
仮受金	1, 307	1, 215		
役員賞与引当金	84	44		
退職給付引当金	10, 157	11, 203		
特別法上の準備金	134, 006	141, 874		
価格変動準備金	134, 006	141, 874		
繰延税金負債	36, 775	51, 382		
負債の部合計	7, 029, 948	7, 105, 686		
(純資産の部)				
資本金	110, 000	110, 000		
資本剰余金	35, 054	35, 054		
資本準備金	35, 054	35, 054		
利益剰余金	420, 669	366, 481		
利益準備金	74, 946	74, 946		
その他利益剰余金	345, 723	291, 535		
不動産圧縮積立金	1, 344	1, 344		
特定株式取得積立金	17	17		
別途積立金	200, 000	200, 000		
繰越利益剰余金	144, 361	90, 173		
株主資本合計	565, 723	511, 535		
その他有価証券評価差額金	368, 767	420, 874		
評価・換算差額等合計	368, 767	420, 874		
純資産の部合計	934, 490	932, 409		
負債及び純資産の部合計	7, 964, 439	8, 038, 096		

4. 中間損益計算書

		(単位:白万円)
	前中間会計期間	当中間会計期間
科目	自 2024年4月1日	自 2025年4月1日
	【 至 2024年9月30日 】	【 至 2025年9月30日 】
経常収益	587, 529	594, 568
保険料等収入	413, 314	423, 144
保険料	404, 440	413, 229
再保険収入	8, 874	9, 915
資産運用収益	151, 150	154, 883
利息及び配当金等収入	103, 683	116, 601
預貯金利息	70	194
有価証券利息・配当金	85, 923	99, 350
貸付金利息	11, 822	11, 264
不動産賃貸料	5, 431	5, 391
その他利息配当金	434	400
金銭の信託運用益	2	_
有価証券売却益	39, 538	22, 999
為替差益	6, 352	11, 984
その他運用収益	1, 513	1, 513
特別勘定資産運用益	60	1, 784
その他経常収益	23, 064	16, 540
年金特約取扱受入金	13, 837	12, 647
保険金据置受入金	477	483
		687
支払備金戻入額	6, 053	
その他の経常収益	2, 696	2, 722
経常費用	514, 714	524, 420
保険金等支払金	304, 228	336, 242
保険金	74, 732	73, 188
年金	31, 101	30, 488
給付金	31, 909	32, 529
解約返戻金	159, 062	171, 403
その他返戻金	5, 026	26, 019
再保険料	2, 394	2, 613
責任準備金等繰入額	68, 186	41, 252
責任準備金繰入額	68, 179	41, 235
契約者配当金積立利息繰入額	6	17
資産運用費用	64, 975	63, 272
支払利息	35	12
一	78	123
有価証券売却損	31, 407	24, 975
有価証券評価損	535	160
金融派生商品費用	19, 296	24, 716
貸倒引当金繰入額	595	383
賃貸用不動産等減価償却費	1, 607	1, 844
その他運用費用	11, 419	11, 055
事業費	64, 231	69, 674
その他経常費用	13, 093	13, 978
保険金据置支払金	485	819
税金	6, 202	6, 824
減価償却費	3, 718	3, 732
退職給付引当金繰入額	1, 153	1, 039
その他の経常費用	1, 534	1, 562
経常利益	72, 815	70, 147
//王 ITT (17) IIII.	12,013	10, 147

科目	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
特別利益	355	2, 300
固定資産等処分益	_	2, 300
関連会社株式売却益	355	_
特別損失	2, 185	8, 409
固定資産等処分損	128	510
減損損失	423	31
価格変動準備金繰入額	1, 633	7, 867
契約者配当準備金繰入額	5, 359	5, 024
税引前中間純利益	65, 625	59, 013
法人税及び住民税	18, 831	18, 869
法人税等調整額	2	△ 3, 742
法人税等合計	18, 834	15, 126
中間純利益	46, 791	43, 887

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自	2024年4月1日	至 2024年	9月30日)						<u>(</u>)	単位:百万円)
					株主	資本				
		資本乗	刺余金			利益類	刺余金			
	資本金	Wee L. Mile Mile A	資本剰余金	TILLAG MILITANA A		その他利	益剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	合計	利益準備金	不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	122,600	398,927	543,981
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 50,871	△ 50,871	△ 50,871
中間純利益								46,791	46,791	46,791
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	_	ı	ı	_	_	-	ı	△ 4,080	△ 4,080	△ 4,080
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	118,520	394,847	539,901

	評価・換	算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	有価証券 詳価・拠昇	
当期首残高	441,071	441,071	985,053
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 50,871
中間純利益			46,791
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 71,806	△ 71,806	△ 71,806
当中間期変動額合計	△ 71,806	△ 71,806	△ 75,887
当中間期末残高	369,264	369,264	909,166

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単	立:	百	万	円)

		株主資本								
		資本乗	削余金		利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金		その他利	益剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
		資本學開並	合計	利益準備並	不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 98,075	△ 98,075	△ 98,075
中間純利益								43,887	43,887	43,887
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	1	ı	I	I	1	_	-	△ 54,188	△ 54,188	△ 54,188
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	90,173	366,481	511,535

	評価・換	與算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	評価·換算 差額等合計	純資産 合計		
当期首残高	368,767	368,767	934,490		
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 98,075		
中間純利益			43,887		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	52,107	52,107	52,107		
当中間期変動額合計	52,107	52,107	△ 2,080		
当中間期末残高	420,874	420,874	932,409		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券
 - ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- (2)満期保有目的の債券
- ・移動平均法による償却原価法(定額法)
- (3) 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく債券をいう)
- ・移動平均法による償却原価法(定額法)
- (4)子会社株式及び関連会社株式 (保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)
 - 移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得 差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原 価法(定額法))
- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用 方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分に おけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券 に区分しております。

- (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険
- 3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
- 4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - ①1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日 以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - 定額法

- ②上記以外の有形固定資産
 - 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2~50年

器具備品 2~20年

- (2) リース資産
 - ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法
- 5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- 6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額 及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から 直接減額しており、その金額は122百万円であります。

- 7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

- 9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。
- 10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。
- (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象 とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金

通貨オプション 外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によって おります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効 性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

- 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。
- 12. 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に 基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任 準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備 金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48 号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入(再保険収入を除く)については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14.保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- 15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
- (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (2)リース資産
 - ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法
- 16.株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。
- (1)金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これ に準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません((注) を参照ください。)。

また、現金及び預貯金、コールローン、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間貸借対照表	時 価	差 額
	計上額		
①買入金銭債権	14, 760	14, 622	△ 138
有価証券として取り扱うもの	12, 379	12, 379	_
その他有価証券	12, 379	12, 379	_
上記以外	2, 381	2, 242	△ 138
②有価証券	6, 235, 261	5, 392, 522	△ 842, 739
売買目的有価証券(*1)	17, 378	17, 378	_
満期保有目的の債券	93, 946	95, 654	1, 708
責任準備金対応債券	3, 431, 792	2, 587, 345	△ 844, 447
その他有価証券 (*1)	2, 692, 144	2, 692, 144	_
③貸付金	837, 834	821, 679	△ 16, 155
保険約款貸付(*2)	81, 963	84, 509	2, 554
一般貸付 (*2)	757, 723	737, 169	△ 18,709
貸倒引当金(*3)	△ 1,852	_	_
資産計	7, 087, 857	6, 228, 824	△ 859, 033
金融派生商品(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(4, 900)	(4, 900)	_
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13, 460)	(13, 460)	
金融派生商品計	(18, 361)	(18, 361)	_

- (*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
- (*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2, 659
非上場株式等(*1)	1, 255
組合出資金等(*2)	1, 404
その他有価証券	512, 199
非上場株式等(*1)	10, 923
組合出資金等(*2)	501, 275

- (*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の 時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

マハ	時価				
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計	
買入金銭債権	_	12, 379	_	12, 379	
その他有価証券	_	12, 379	_	12, 379	
有価証券	1, 128, 241	1, 302, 374	_	2, 430, 616	
売買目的有価証券	_	16, 990	_	16, 990	
その他の証券	_	16, 990	_	16, 990	
その他有価証券	1, 128, 241	1, 285, 384	_	2, 413, 625	
公社債	248, 092	590, 289	_	838, 382	
国債	241, 842	_	_	241, 842	
地方債	_	21, 217	_	21, 217	
社債	6, 249	569, 072	_	575, 322	
株式	287, 063	_	_	287, 063	
外国証券	296, 685	637, 135	_	933, 821	
外国公社債	158, 670	112, 423	_	271, 093	
外国株式	19, 766	_	_	19, 766	
外国その他の証券	118, 249	524, 712	_	642, 961	
その他の証券	296, 399	57, 958	_	354, 358	
金融派生商品	_	582	_	582	
通貨関連	_	582	_	582	
資産計	1, 128, 241	1, 315, 336		2, 443, 577	
金融派生商品	_	18, 943		18, 943	
通貨関連	_	18, 943	_	18, 943	
負債計	_	18, 943	_	18, 943	

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

マ 八	時価			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	_		2, 242	2, 242
有価証券として取り扱うもの以外	_	_	2, 242	2, 242
有価証券	2, 088, 895	594, 104	_	2, 683, 000
満期保有目的の債券	82, 765	12,889	_	95, 654
公社債	82, 765	12,889	_	95, 654
国債	82, 765	_	_	82, 765
社債	_	12,889	_	12, 889
責任準備金対応債券	2, 006, 129	581, 215	_	2, 587, 345
公社債	2, 006, 129	579, 012	_	2, 585, 142
国債	2, 006, 129	_	_	2, 006, 129
地方債	_	117, 211	_	117, 211
社債	_	461,801	_	461, 801
外国証券	_	2, 202	_	2, 202
外国公社債	_	2, 202	_	2, 202
貸付金	_	_	821, 679	821, 679
保険約款貸付	_	_	84, 509	84, 509
一般貸付	_	_	737, 169	737, 169
資産計	2, 088, 895	594, 104	823, 922	3, 506, 922

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を 利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に 分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の 投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行ってお りません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 278,905 百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残 高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	一百日
期首残高	511	222, 832	223, 344
当中間会計期間の損益又は純資 産の部	△ 123	11, 851	11, 727
損益に計上(*1)	△ 123	11, 120	10, 996
純資産の部に計上(*2)	ı	730	730
購入、売却及び償還等の純額	\triangle 0	15, 985	15, 985
中間期末残高	387	250, 669	251, 057
当中間会計期間の損益に計上した額 のうち当中間会計期間末において保 有する投資信託の評価損益(*1)	△ 123	1, 896	1,772

- (*1)中間損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
- (*2)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- ②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	一直目
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	387	103, 953	104, 340
上記以外	_	146, 716	146, 716
合計	387	250, 669	251, 057

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残 高への調整表

· · · · · ·				
	その他有	その他有価証券		
	外国その他の証券	その他の証券	合計	
期首残高	7, 052	20, 602	27, 655	
当中間会計期間の損益又は純資 産の部	△ 62	255	193	
純資産の部に計上(*)	△ 62	255	193	
購入、売却及び償還等の純額	_	\triangle 0	△ 0	
中間期末残高	6, 990	20, 857	27, 848	

^(*)中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高 2,124 百万円 その他増減額 - 百万円

期末残高 2,124 百万円

- 3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日 に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しており ます。
- 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、329百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、122百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 有形固定資産の減価償却累計額は116.357 百万円であります。
- 6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 17,747 百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
- 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は33,612百万円、金銭債務の総額は503百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高44,402 百万円当中間会計期間契約者配当金支払額7,888 百万円利息による増加額17 百万円その他による減少額28 百万円契約者配当準備金繰入額5,024 百万円当中間会計期間末現在高41,526 百万円

- 9. 関係会社の株式又は出資金の総額は、2,659百万円であります。
- 10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。
- 11. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)32,368百万円であります。
- 12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下 「出再責任準備金」という。) の金額は279,946百万円であります。
- 13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,814 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 1. 関係会社との取引による収益の総額は268百万円、費用の総額は1,848百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 16,214 百万円、外国証券 6,784 百万円であります。
- 3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券22,306百万円、外国証券2,269百万円、株式等400百万円であります。
- 4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 101 百万円、外国証券 30 百万円、その他の証券 29 百万円 であります。
- 5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5,163百万円であります。
- 6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 123 百万円であります。
- 7. 金融派生商品費用には、評価損が5,805百万円含まれております。
- 8. 1株当たり中間純利益は15,133円48銭であります。
- 9. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産) グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つ の資産(投資用資産)グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたこと から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して おります。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種 類	場 所	所件数		減損損失	
ль		<i>₹</i> 777 [7]		土地	建物	計
賃貸不動産	土地及び建物	岐阜県岐阜市	1件	31 百万円	_	31 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	2, 900, 000	_	_	2, 900, 000
合計	2, 900, 000	_	_	2, 900, 000

2. 配当に関する事項

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 98,075 百万円

1株当たり配当額 33,819円

基準日 2025 年 6 月 20 日

効力発生日 2025 年 6 月 23 日

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
区 分	自 2024年4月1日]	自 2025年4月1日]
	至 2024年9月30日 】	【 至 2025年9月30日 】
基礎利益 A	53, 144	62, 258
キャピタル収益	74, 984	62, 036
金銭の信託運用益	2	ı
有価証券売却益	39, 538	22, 999
為替差益	6, 352	11, 984
その他キャピタル収益	29, 091	27, 052
キャピタル費用	52, 547	50, 736
売買目的有価証券運用損	78	123
有価証券売却損	31, 407	24, 975
有価証券評価損	535	160
金融派生商品費用	19, 296	24, 716
その他キャピタル費用	1, 229	758
キャピタル損益 B	22, 436	11, 300
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	75, 581	73, 558
臨時費用	2, 766	3, 411
危険準備金繰入額	926	1, 987
個別貸倒引当金繰入額	357	△ 23
その他臨時費用	1, 482	1, 446
臨時損益 C	△ 2,766	△ 3,411
経常利益 A+B+C	72, 815	70, 147

(参考) その他項目の内訳

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
基礎利益	△ 27, 861	△ 26, 293
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	2	_
為替に係るヘッジコスト	△ 25, 048	△ 17,068
投資信託の解約損益	△ 2,815	△ 9, 225
その他キャピタル収益	29, 091	27, 052
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	△ 2	_
為替に係るヘッジコスト	25, 048	17, 068
投資信託の解約損益	4, 045	9, 984
その他キャピタル費用	1, 229	758
投資信託の解約損益	1, 229	758
その他臨時費用	1, 482	1, 446
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	1, 482	1, 446

(参考) 基礎利益明細表

			(単位:百万円)
	₩ /\	前中間会計期間	当中間会計期間
	区 分	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
基礎収	7 益	542, 868	560, 343
_	资料等収入	413, 314	423, 144
	保険料	404, 440	413, 229
	再保険収入	8, 874	9, 915
資	産運用収益	105, 256	119, 899
	利息及び配当金等収入	103, 683	116, 601
	その他運用収益	1, 513	1, 513
	特別勘定資産運用益	60	1, 784
そ	の他経常収益	23, 064	16, 540
	年金特約取扱受入金	13, 837	12, 647
	保険金据置受入金	477	483
	支払備金戻入額	6, 053	687
	その他	2, 696	2, 722
その	の他基礎収益	1, 231	758
基礎費	· 使用	489, 723	498, 084
保	険金等支払金	304, 228	336, 242
	保険金	74, 732	73, 188
	年金	31, 101	30, 488
	給付金	31, 909	32, 529
	解約返戻金	159, 062	171, 403
	その他返戻金	5, 026	26, 019
	再保険料	2, 394	2, 613
責任	任準備金等繰入額	65, 777	37, 818
	責任準備金繰入額	65, 770	37, 801
	契約者配当金積立利息繰入額	6	17
資	産運用費用	13, 299	13, 318
	支払利息	35	12
	一般貸倒引当金繰入額	237	406
	賃貸用不動産等減価償却費	1, 607	1, 844
	その他運用費用	11, 419	11, 055
_	業費	64, 231	69, 674
そ(の他経常費用	13, 093	13, 978
	保険金据置支払金	485	819
	税金	6, 202	6, 824
	減価償却費	3, 718	3, 732
	退職給付引当金繰入額	1, 153	1,039
	その他	1, 534	1, 562
_	の他基礎費用	29, 093	27, 052
基礎和	川益	53, 144	62, 258

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位:百万円)

		(十四:日/313/
区分	前中間会計期間	当中間会計期間 (自 2025年4月1日)
	<u> 至 2024年9月30日</u>	(至 2025年9月30日)
順ざや額・逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	23, 169	38, 345
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	1. 98	2. 38
(期中)平均予定利率 (%)	1. 26	1. 22
うち個人保険・個人年金保険	1. 31	1. 26
一般勘定(経過)責任準備金	6, 482, 711	6, 601, 710

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額(正値の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しています。
 - ((基礎利益上の運用収支等の利回り-(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2
 - 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - 3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - 4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中) 平均予定利率は、年換算しています。
 - 5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。 (期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) ×1/2

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	307	307
危険債権 ②	30	3
三月以上延滞債権 ③	_	_
貸付条件緩和債権 ④	0	18
小計 ①+②+③+④=⑤	338	329
(対合計比) ⑤/⑦	(0.04)	(0.04)
正常債権 ⑥	836, 877	843, 694
合計 ⑤+⑥=⑦	837, 216	844, 023

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由に より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。 (注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。 (注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

(· / »(- · » · — · » · - ·	(1	
区分	前事業年度末	当中間会計期間末
An. (22 12) 1 1 1 1 1 A	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
一般貸倒引当金	1, 158	1, 565
個別貸倒引当金	359	336
特定海外債権引当勘定	_	_
合計	1, 518	1, 901

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	
繰入額	1, 706	336	
取崩額	1, 349	359	
純繰入額	357	△ 23	

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4)貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考)貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ~Ⅳ分類の4段階に判定します。 当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。 回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算 定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

	前事業年度末		当中間会計期間末	
区 分	(2025年3月31日)		(2025年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	835, 020	835, 352	838, 616	838, 923
Ⅱ分類	1, 864	1, 864	5, 099	5, 099
Ⅲ分類	331	_	307	_
Ⅳ分類	_	_	_	_
貸付金等残高計	837, 216	837, 216	844, 023	844, 023

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。 なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、 その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、 その損失額について合理的な推計が困難な資産
第IV分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度末	当中間会計期間末
項目	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1, 531, 118	1, 596, 236
資本金等	467, 648	461, 763
価格変動準備金	134, 006	141, 874
危険準備金	82, 710	84, 698
一般貸倒引当金	1, 158	1, 565
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	464, 514	527, 925
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	89, 068	89, 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	191, 256	190, 355
配当準備金中の未割当額	5, 444	5, 412
税効果相当額	95, 310	93, 032
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	_
控除項目	_	_
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	262, 160	271, 544
保険リスク相当額 R ₁	21, 662	21, 525
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8, 377	8, 580
予定利率リスク相当額 R2	9, 741	9, 362
最低保証リスク相当額 R ₇	457	451
資産運用リスク相当額 R ₃	244, 501	254, 138
経営管理リスク相当額 R ₄	5, 694	5, 881
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1, 168. 0%	1, 175. 6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 - 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 - ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び 社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
 - 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 - 4. 「最低保証リスク相当額 R₇」は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(1)特別勘定資産残高の状況		(単位:百万円)
区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
個人変額保険	16, 301	17, 447
個人変額年金保険	325	299
団体年金保険	_	_
特別勘定計	16, 627	17, 747

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位:件、百万円)

	\ \ \	TT - 11 (11/4 1 1/4				
区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数	金額	件数	金額		
個人変額保険(有期型)	1	1	1	1		
個人変額保険(終身型)	4, 180 33, 510		4, 081	33, 096		
合計	4, 181	33, 511	4, 082	33, 098		

②個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

		(十	<u> </u>		
区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)		
	件数	金額	件数金額		
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	39	199	36	169	
個人変額年金保険(年金原資保証型)	21	46	17	34	
合計	60	245	53	203	

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(1)	主要な業務	の状況を:	示す指標		(単位:百万円)		
項目				前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		
経	常	収	益	589, 407	596, 601		
経	常	利	益	73, 044	70, 438		
親 会 中	社 株 主 間 **	に帰属 も 利	する 益	46, 767	44, 001		
中	間包	括 利	益	△ 24, 930	96, 264		

(単位:百万円)

項目				前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)		
総	資	産	額	8, 008, 130	8, 085, 644		
連結ン	'ルベンシー	-・マージ	ン比率	1, 175. 1%	1, 182. 5%		

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 3 社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3)中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国 ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数

3 社.

持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在 の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

	1	(単位:自力円)		
科目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)		
(資産の部)				
現金及び預貯金	234, 436	207, 151		
コールローン	10, 000	5, 000		
買入金銭債権	70, 410	14, 760		
金銭の信託	1, 000	669		
有価証券	6, 598, 662	6, 751, 244		
貸付金	833, 057	839, 687		
有形固定資産	168, 616	168, 721		
無形固定資産	37, 526	39, 072		
代理店貸	273	229		
再保険貸	6, 857	6, 224		
その他資産	48, 732	54, 753		
繰延税金資産	73	25		
貸倒引当金	△ 1,516	△ 1,898		
資産の部合計	8, 008, 130	8, 085, 644		
(負債の部)				
保険契約準備金	6, 788, 734	6, 826, 407		
支払備金	42, 300	41, 613		
責任準備金	6, 702, 031	6, 743, 267		
契約者配当準備金	44, 402	41, 526		
再保険借	1, 662	1, 634		
その他負債	94, 651	112, 873		
役員賞与引当金	84	44		
退職給付に係る負債	10, 167	11, 214		
特別法上の準備金	134, 006	141, 874		
価格変動準備金	134, 006	141, 874		
繰延税金負債	36, 720	51, 326		
負債の部合計	7, 066, 027	7, 145, 375		
(純資産の部)				
資本金	110, 000	110, 000		
資本剰余金	35, 054	35, 054		
利益剰余金	424, 526	370, 452		
株主資本合計	569, 580	515, 506		
その他有価証券評価差額金	369, 551	421, 700		
為替換算調整勘定	61	51		
その他の包括利益累計額合計	369, 612	421, 751		
非支配株主持分	2, 910	3, 010		
純資産の部合計	942, 102	940, 268		
負債及び純資産の部合計	8, 008, 130	8, 085, 644		

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

1		(単位:百万円)
₹ N □	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
科目	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	589, 407	596, 601
保険料等収入	413, 314	423, 144
資産運用収益	151, 069	154, 765
利息及び配当金等収入	103, 607	116, 488
金銭の信託運用益	2	——————————————————————————————————————
有価証券売却益	39, 538	22, 999
為替差益	6, 352	11, 984
その他運用収益	1, 508	1, 508
特別勘定資産運用益	60	1, 784
その他経常収益	24, 949	18, 546
持分法による投資利益	73	145
経常費用	516, 363	526, 163
保険金等支払金	304, 228	336, 242
保険金	74, 732	73, 188
年金	31, 101	30, 488
給付金	31, 101	32, 529
解約返戻金	159, 062	171, 403
その他返戻金	5, 026	26, 019
再保険料	2, 394	2, 613
責任準備金等繰入額	68, 186	41, 252
責任準備金繰入額	68, 179	41, 235
契約者配当金積立利息繰入額	6	17
資産運用費用	64, 970	63, 266
支払利息	35	12
売買目的有価証券運用損	78	123
有価証券売却損	31, 407	24, 975
有価証券評価損	535	160
金融派生商品費用	19, 296	24, 716
貸倒引当金繰入額	594	382
賃貸用不動産等減価償却費	1, 603	1, 840
その他運用費用	11, 419	11, 054
事業費	65, 741	71, 287
その他経常費用	13, 236	14, 113
経常利益	73, 044	70, 438
特別利益	257	2, 300
固定資産等処分益	_	2, 300
関連会社株式売却益	257	,
特別損失	2, 185	8, 411
固定資産等処分損	128	512
減損損失	423	31
価格変動準備金繰入額	1, 633	7, 867
契約者配当準備金繰入額	5, 359	5, 024
税金等調整前中間純利益	65, 757	59, 303
法人税及び住民税等	18, 916	18, 960
法人税等調整額	0	△ 3,740
法人税等合計	18, 916	15, 220
中間純利益	46, 840	44, 082
非支配株主に帰属する中間純利益	73	81
親会社株主に帰属する中間純利益	46, 767	44, 001

中間連結包括利益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	46, 840	44, 082
その他の包括利益	△ 71,770	52, 181
その他有価証券評価差額金	△ 71,784	52, 191
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△ 10
中間包括利益	△ 24, 930	96, 264
親会社株主に係る中間包括利益	△ 25,014	96, 140
非支配株主に係る中間包括利益	84	124

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
科 目	∫ 自 2024年4月1日]	「 自 2025年4月1日]
	至 2024年9月30日	し 至 2025年9月30日 ∫
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	65, 757	59, 303
賃貸用不動産等減価償却費	1, 603	1, 840
減価償却費	3, 856	3, 862
減損損失	423	31
支払備金の増減額(△は減少)	△ 6,053	△ 687
責任準備金の増減額(△は減少)	68, 179	41, 235
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	17
契約者配当準備金繰入額	5, 359	5, 024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	594	382
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 86	1, 046
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1, 633	7, 867
利息及び配当金等収入	△ 103, 607	△ 116, 488
有価証券関係損益(△は益)	△ 7, 835	476
支払利息	35	12
為替差損益(△は益)	△ 6, 054	△ 11, 928
有形固定資産関係損益(△は益)	104	△ 1,799
持分法による投資損益(△は益)	△ 73	△ 145
代理店貸の増減額(△は増加)	49	43
再保険貸の増減額(△は増加)	1, 351	633
	1, 301	033
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の	△ 13,698	△ 7, 112
増減額(△は増加)		
再保険借の増減額(△は減少)	△ 19	△ 27
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の	10.070	0.440
増減額(△は減少)	18, 876	2, 416
その他	29, 247	34, 422
小計	59, 617	20, 386
利息及び配当金等の受取額	89, 695	100, 765
利息の支払額	△ 34	△ 13
契約者配当金の支払額	△ 8, 219	△ 7, 888
その他	△ 2,508	△ 1,870
法人税等の支払額	△ 15, 241	△ 20, 675
営業活動によるキャッシュ・フロー	123, 308	90, 704
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,000	00,701
		0.4.7
買入金銭債権の売却・償還による収入	1, 019	617
金銭の信託の減少による収入	1, 400	_
有価証券の取得による支出	△ 566, 658	△ 343, 728
	515, 341	280, 265
有価証券の売却・償還による収入		
貸付けによる支出	△ 98, 489	△ 101,006
貸付金の回収による収入	97, 281	98, 415
その他	△ 24, 582	△ 15, 313
資産運用活動計	△ 74, 687	△ 80, 749
(営業活動及び資産運用活動計)	48, 620	9, 954
有形固定資産の取得による支出	△ 3, 168	△ 3,815
有形固定資産の売却による収入	Í –	4, 551
	* 000	7, 001
事業譲受による支出	△ 299	
その他	△ 89	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78, 245	△ 80, 037
財務活動によるキャッシュ・フロー		·
	A 140	A 170
リース債務の返済による支出	△ 146	△ 170
配当金の支払額	△ 50, 871	△ 98, 075
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51, 041	△ 98, 268
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ 0	Δ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5, 979	△ 87, 601
現金及び現金同等物期首残高	349, 266	300, 263
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	343, 286	212, 661

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	(日 2024年	目 2024年4月1日 至 2024年9月30日)						(単位	<u>.:白力円)</u>
		株主資本				その他の包括利益累計額			/ In What what
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	110, 000	35, 054	402, 558	547, 612	441, 840	49	441, 889	2, 772	992, 274
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 50, 871	△ 50,871					△ 50,871
親会社株主に帰属する 中間純利益			46, 767	46, 767					46, 767
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 71, 796	14	△ 71, 781	61	△ 71, 720
当中間期変動額合計	-	_	△ 4,062	Δ 4, 062	△ 71, 796	14	△ 71, 781	61	△ 75, 782
当中間期末残高	110, 000	35, 054	398, 495	543, 549	370, 044	63	370, 107	2, 834	916, 491

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位		百	H	ш	
1里11/	:	H	л	ш	

株主資本					その他	しの包括利益	II. de ma	I to Vitra — to	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	110, 000	35, 054	424, 526	569, 580	369, 551	61	369, 612	2, 910	942, 102
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 98,075	△ 98, 075					△ 98, 075
親会社株主に帰属する 中間純利益			44, 001	44, 001					44, 001
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					52, 148	Δ 10	52, 138	100	52, 239
当中間期変動額合計	-	_	△ 54, 073	△ 54, 073	52, 148	Δ 10	52, 138	100	Δ 1, 834
当中間期末残高	110, 000	35, 054	370, 452	515, 506	421, 700	51	421, 751	3, 010	940, 268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券
- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- (2)満期保有目的の債券
- ・移動平均法による償却原価法(定額法)
- (3) 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく債券をいう)
 - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
- (4) その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得 差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原 価法(定額法))
 - ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用 方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険
- 3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
- 4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ①1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日 以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - ・定額法
 - ②上記以外の有形固定資産
 - 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2~50年

器具備品 2~20年

- (2) リース資産
 - ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法
- 5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物 為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価 額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は122百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、 資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に 基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務か ら年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

- 9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。
- 10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。
- (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金

通貨オプション 外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

- 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。
- 12. 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、 保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保 険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計 算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 当社の保険料等収入(再保険収入を除く)については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に 対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、 責任準備金に積み立てております。

14. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点に おいて支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既 に発生したと認められるもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)のうち、それぞれ保険金 等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

- 15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - (1)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (2)リース資産
 - ①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16.	株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、	グループ通算制度を適用しておりま
す。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。
- (1)金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他 これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません((注) を参照ください。)。

また、現金及び預貯金、コールローン、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借	時 価	差 額
	対照表計上額		
①買入金銭債権	14, 760	14, 622	△ 138
有価証券として取り扱うもの	12, 379	12, 379	_
その他有価証券	12, 379	12, 379	_
上記以外	2, 381	2, 242	△ 138
②有価証券	6, 236, 706	5, 393, 967	△ 842, 739
売買目的有価証券(*1)	17, 378	17, 378	_
満期保有目的の債券	93, 946	95, 654	1, 708
責任準備金対応債券	3, 431, 792	2, 587, 345	△ 844, 447
その他有価証券 (*1)	2, 693, 589	2, 693, 589	_
③貸付金	837, 834	821, 679	△ 16, 155
保険約款貸付(*2)	81, 963	84, 509	2, 554
一般貸付 (*2)	757, 723	737, 169	△ 18,709
貸倒引当金(*3)	△ 1,852	1	l
資産計	7, 089, 302	6, 230, 269	△ 859, 033
金融派生商品(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(4, 900)	(4, 900)	_
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13, 460)	(13, 460)	_
金融派生商品計	(18, 361)	(18, 361)	

- (*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
- (*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については、()で表示しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	区分	中間連結貸借 対照表計上額
関	係会社株式等	2, 336
	非上場株式等(*1)	931
	組合出資金等(*2)	1, 404
そ	の他有価証券	512, 202
	非上場株式等(*1)	10, 926
	組合出資金等(*2)	501, 275

- (*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の 時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

E /\	時価			
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	_	12, 379	_	12, 379
その他有価証券	_	12, 379	_	12, 379
有価証券	1, 129, 686	1, 302, 374	_	2, 432, 061
売買目的有価証券	_	16, 990	_	16, 990
その他の証券	_	16, 990	_	16, 990
その他有価証券	1, 129, 686	1, 285, 384	_	2, 415, 070
公社債	248, 092	590, 289	_	838, 382
国債	241, 842	_	_	241, 842
地方債	_	21, 217	_	21, 217
社債	6, 249	569, 072	_	575, 322
株式	288, 508	_	_	288, 508
外国証券	296, 685	637, 135	_	933, 821
外国公社債	158, 670	112, 423	_	271, 093
外国株式	19, 766	_	_	19, 766
外国その他の証券	118, 249	524, 712	_	642, 961
その他の証券	296, 399	57, 958	_	354, 358
金融派生商品	_	582	_	582
通貨関連	_	582	_	582
資産計	1, 129, 686	1, 315, 336		2, 445, 022
金融派生商品	_	18, 943	_	18, 943
通貨関連	_	18, 943		18, 943
負債計	_	18, 943	_	18, 943

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

区分		時	価	
△刀 	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	_		2, 242	2, 242
有価証券として取り扱うもの以外	_	_	2, 242	2, 242
有価証券	2, 088, 895	594, 104	_	2,683,000
満期保有目的の債券	82, 765	12, 889	_	95, 654
公社債	82, 765	12, 889	_	95, 654
国債	82, 765	_	_	82, 765
社債	_	12, 889	_	12, 889
責任準備金対応債券	2, 006, 129	581, 215	_	2, 587, 345
公社債	2, 006, 129	579, 012	_	2, 585, 142
国債	2, 006, 129	_	_	2, 006, 129
地方債	_	117, 211	_	117, 211
社債	_	461, 801	_	461, 801
外国証券	_	2, 202	_	2, 202
外国公社債	_	2, 202	_	2, 202
貸付金	_	_	821, 679	821, 679
保険約款貸付	_	_	84, 509	84, 509
一般貸付			737, 169	737, 169
資産計	2, 088, 895	594, 104	823, 922	3, 506, 922

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を 利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に 分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。

債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は278,905百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残 高への調整表

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	台町
期首残高	511	222, 832	223, 344
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益	△ 123	11,851	11, 727
損益に計上(*1)	△ 123	11, 120	10, 996
その他の包括利益に計上(*2)	1	730	730
購入、売却及び償還等の純額	\triangle 0	15, 985	15, 985
中間期末残高	387	250, 669	251, 057
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△ 123	1,896	1, 772

- (*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。
- (*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- ②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	387	103, 953	104, 340
上記以外	_	146, 716	146, 716
合計	387	250, 669	251, 057

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残 高への調整表

	その他有	その他有価証券		
	外国その他の証券	外国その他の証券 その他の証券		
期首残高	7, 052	20, 602	27, 655	
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益	△ 62	255	193	
その他の包括利益に計上(*)	△ 62	255	193	
購入、売却及び償還等の純額	_	\triangle 0	△ 0	
中間期末残高	6, 990	20, 857	27, 848	

^(*)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高 2,200 百万円

その他増減額 - 百万円

期末残高 2,200 百万円

- 3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会 計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を 省略しております。
- 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、329百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、122百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は18百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 有形固定資産の減価償却累計額は116,708百万円であります。
- 6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 17,747 百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高44,402 百万円当中間連結会計期間契約者配当金支払額7,888 百万円利息による増加額17 百万円その他による減少額28 百万円契約者配当準備金繰入額5,024 百万円当中間連結会計期間末現在高41,526 百万円

- 8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は 2,336 百万円であります。
- 9. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。
- 10. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)32,368百万円であります。
- 11. 1株当たり純資産額は323,192円38銭であります。
- 12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,814百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. 1株当たり中間純利益は15,172円82銭であります。
- 2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産(営業用資産)グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産(投資用資産)グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごと に1つの資産(営業用資産)グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたこと から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して おります。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種 類	場 所	件数		減損損失	
用压	性 粗		十 剱	土地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	岐阜県岐阜市	1件	31 百万円	_	31 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金207, 151 百万円うち預入期間 3 カ月を超える定期預金△160 百万円コールローン5,000 百万円金銭の信託669 百万円現金及び現金同等物212,661 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	2, 900, 000	_	_	2, 900, 000
合計	2, 900, 000	_	_	2, 900, 000

2. 配当に関する事項

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 98,075 百万円

1株当たり配当額 33,819円

基準日 2025年6月20日

効力発生日 2025 年 6 月 23 日

(4)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
車結ソルベンシー・マージン総額 (1	A) 1, 536, 876	1, 602, 364
資本金等	474, 392	468, 733
価格変動準備金	134, 006	141, 874
危険準備金	82, 710	84, 698
異常危険準備金	_	_
一般貸倒引当金	1, 156	1, 56
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	465, 487	529, 01
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	89, 218	89, 75
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	191, 256	190, 35
配当準備金中の未割当額	5, 444	5, 41
税効果相当額	95, 310	93, 00
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	_	_
控除項目	△ 2,106	△ 2,07
[結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B) 261, 552	270, 99
保険リスク相当額 R_1	21, 662	21, 52
一般保険リスク相当額 R5	_	_
巨大災害リスク相当額 R6	_	_
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8, 377	8, 58
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	_	_
予定利率リスク相当額 \mathbf{R}_2	9, 741	9, 36
最低保証リスク相当額 R ₇	457	45
資産運用リスク相当額 R ₃	243, 901	253, 59
経営管理リスク相当額 R_4	5, 682	5, 87
語結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{(1/2)\times\text{(B)}}\times100$	1, 175. 1%	1, 182. 5

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 - 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 - ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 - 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 - 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2026年 3 月 期 第 2 四 半 期 (中 間) 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 60
(2)有価証券残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 61
(3)株式業種別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 62
(4)貸付金明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 63
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 63
(6)貸付金業種別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(7)貸付金担保別内訳	• 65
(8)貸付金残存期間別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(9)海外投融資関係	. 66

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

()) ()	百万円	0/2)
(里1)/	нлн	. 701

区分	前事業 (2025年:	年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国債	2, 914, 407	44. 3	2, 985, 776	44. 3	
地方債	185, 579	2. 8	184, 703	2. 7	
社債	1, 164, 807	17. 7	1, 190, 641	17. 7	
うち公社・公団債	528, 664	8. 0	524, 973	7. 8	
株式	272, 296	4. 1	294, 287	4. 4	
外国証券	1, 687, 102	25. 6	1, 685, 411	25. 0	
公社債	270, 913	4. 1	274, 093	4. 1	
株式等	1, 416, 188	21. 5	1, 411, 318	21.0	
その他の証券	357, 723	5. 4	392, 308	5. 8	
合計	6, 581, 917	100.0	6, 733, 130	100.0	
うち劣後債	428, 199	6. 5	442, 789	6. 6	

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

E /\	前事業年度末 (2025年3月31日)							
区分	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計		
国債	_	80, 856	220, 428	_	2, 613, 121	2, 914, 407		
地方債	_		22, 017	_	163, 562	185, 579		
社債	_	13, 092	549, 369	_	602, 345	1, 164, 807		
うち公社・公団債	_	13, 092	28, 240		487, 331	528, 664		
株式			271, 040	1, 255		272, 296		
外国証券	511		1, 683, 590		3, 000	1, 687, 102		
公社債			267, 913	_	3, 000	270, 913		
株式等	511	_	1, 415, 677	_		1, 416, 188		
その他の証券	_	_	356, 212	1, 511		357, 723		
合計	511	93, 949	3, 102, 660	2, 766	3, 382, 029	6, 581, 917		

区分	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)							
区 Ŋ	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計		
国債	_	80, 853	241, 842	_	2, 663, 080	2, 985, 776		
地方債	_		21, 217	_	163, 486	184, 703		
社債	_	13, 093	575, 322	_	602, 226	1, 190, 641		
うち公社・公団債	_	13, 093	24, 659	_	487, 221	524, 973		
株式	_		293, 032	1, 255		294, 287		
外国証券	387		1, 682, 024	_	3, 000	1, 685, 411		
公社債	_		271, 093	_	3, 000	274, 093		
株式等	387		1, 410, 931	_		1, 411, 318		
その他の証券	_		390, 903	1, 404	_	392, 308		
合計	387	93, 946	3, 204, 343	2, 659	3, 431, 792	6, 733, 130		

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円) 前事業年度末 (2025年3月31日) 区 分 7年超 10年超 3年超 5年超 1年超 1年以下 合 計 (期間の定めのな いものを含む) 3年以下 5年以下 7年以下 10年以下 122, 953 290, 902 456.050 590, 449 638, 582 4, 482, 978 6. 581. 917 有価証券 2, 914, 407 国債 35, 838 7, 041 348.509 126, 465 2, 396, 552 7, 258 2, 936 152, 722 1, 243 1, 092 20, 325 185, 579 地方債 14, 017 27, 149 24, 649 72, 139 1, 164, 807 社債 210, 531 816, 319 株式 272, 296 272, 296 106, 441 218, 541 419, 349 163, 110 279, 532 500, 126 1, 687, 102 外国証券 5, 602 59, 766 57, 307 13, 298 112, 824 270, 913 公社債 22, 113 株式等 100, 839 158, 774 362, 042 149, 811 166, 708 478, 012 1, 416, 188 その他の証券 1, 250 2, 114 2,072 5, 597 1,726 344, 962 357, 723 買入金銭債権 55.390 808 808 404 10.495 67.907 2, 000 譲渡性預金 2,000 その他 180, 344 291, 711 456, 858 590, 853 638, 582 4, 493, 474 6, 651, 825 合計

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)						
区分	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5 年超 7 年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合 計
有価証券	113, 972	359, 265	430, 050	685, 308	508, 140	4, 636, 393	6, 733, 130
国債	14, 656	26, 090	27, 699	364, 493	89, 408	2, 463, 426	2, 985, 776
地方債	1, 234	8, 762	987	1, 080	25, 676	146, 961	184, 703
社債	11, 560	38, 454	19, 506	135, 416	163, 893	821, 810	1, 190, 641
株式	_	-	1	_	_	294, 287	294, 287
外国証券	83, 864	284, 275	381, 056	178, 039	226, 694	531, 481	1, 685, 411
公社債	4, 777	66, 290	60, 978	31, 456	73, 112	37, 477	274, 093
株式等	79, 087	217, 984	320, 077	146, 582	153, 582	494, 004	1, 411, 318
その他の証券	2, 657	1, 682	799	6, 278	2, 465	378, 425	392, 308
買入金銭債権	404	808	808	202	_	10, 155	12, 379
譲渡性預金	2, 000	_	-	1	1	1	2, 000
その他	_	_	_	_	_	_	_
合計	116, 377	360, 073	430, 858	685, 510	508, 140	4, 646, 549	6, 747, 509

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3)株式業種別内訳 (単位:百万円、%)

区分		前事業 (2025年3		当中間会計期間末 (2025年9月30日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業		_	_	_	_	
鉱	業	_	_	_	_	
建	設業	28, 283	10. 4	31, 130	10. 6	
	食料品	21, 583	7. 9	26, 055	8. 9	
	繊維製品	579	0. 2	702	0. 2	
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0	
	化学	11, 492	4. 2	15, 252	5. 2	
	医薬品	6, 338	2. 3	6, 796	2. 3	
	石油・石炭製品	_	_	_	_	
	ゴム製品	_	_	_	_	
製造	ガラス・土石製品	1, 259	0. 5	1, 737	0. 6	
互業	鉄鋼	2, 195	0.8	2, 112	0. 7	
	非鉄金属	_	_	_	_	
	金属製品	2, 867	1.1	2, 418	0.8	
	機械	17, 368	6. 4	22, 510	7. 6	
	電気機器	15, 785	5.8	16, 443	5. 6	
	輸送用機器	4, 068	1.5	4, 431	1.5	
	精密機器	10, 270	3.8	10, 947	3. 7	
	その他製品	6, 020	2. 2	5, 155	1.8	
電	気・ガス業	2, 532	0.9	2, 773	0. 9	
運	陸運業	2, 214	0.8	2, 279	0.8	
輸	海運業	8	0.0	_	_	
情 報	空運業	_	_	_	_	
通信	倉庫・運輸関連業	458	0. 2	497	0. 2	
業	情報・通信業	29, 853	11.0	34, 177	11.6	
商	卸売業	8, 053	3.0	6, 317	2. 1	
業	小売業	5, 773	2. 1	7, 337	2. 5	
金	銀行業	73, 847	27. 1	73, 031	24. 8	
融	証券、商品先物取引業	5, 844	2. 1	6, 026	2. 0	
保険	保険業	108	0.0	292	0. 1	
業	その他金融業	2, 083	0.8	2, 170	0.7	
不	動産業	2, 345	0.9	3, 731	1.3	
サ	ービス業	11, 058	4. 1	9, 956	3. 4	
合	計	272, 296	100.0	294, 287	100.0	

⁽注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 伐从春田如丰

(4) 貸付金明細表		(単位:百万円)
区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
保険約款貸付	81, 253	81, 963
契約者貸付	80, 962	81, 667
保険料振替貸付	291	296
一般貸付	751, 804	757, 723
(うち非居住者貸付)	(271, 587)	(285, 416)
企業貸付	740, 314	746, 618
(うち国内企業向け)	(468, 726)	(461, 201)
国·国際機関·政府関係機関貸付	1, 266	1, 266
公共団体·公企業貸付	9, 405	9, 127
住宅ローン	377	327
消費者ローン	_	_
その他	440	383
승카	833, 057	839, 687

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位	:: 件、	百万円、	%)
当中	間会調	期間末	

	区分		前事業年。 (2025年 3 月		当中間会計 (2025年 9 月	
			(2020 + 3)	構成比	(2025年 3 月	構成比
	大企業	貸付先数	74	64. 3	75	65. 2
	八正未	金 額	377, 806	80. 6	382, 734	83. 0
	中堅企業	貸付先数	_	_	_	_
	丁坐正未	金 額		_		_
	中小企業	貸付先数	41	35. 7	40	34. 8
	十八正未	金 額	90, 920	19. 4	78, 467	17. 0
囯	内企業向け貸付計	貸付先数	115	100.0	115	100.0
	7正末四0月11日	金 額	468, 726	100.0	461, 201	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。 2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	重 ①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	300名 <u>超</u> かつ	資本金3億円超 10億円未満	50名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名題 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下			5千万円以下又は る従業員50名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下			≥1億円以下又は 5従業員100名以下

⁽注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業 娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6)貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

(O) 負刊並未僅別内試 区 分	前事業 (2025年 3		(単位: 百万円、%) 当中間会計期間末 (2025年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	40, 502	5. 4	40, 013	5. 3	
食料	1, 690	0. 2	1, 690	0. 2	
繊維	300	0.0	278	0.0	
木材・木製品	_	_	_	_	
パルプ・紙	_	_	_	_	
印刷	_	_	_	_	
化学	8, 933	1. 2	8, 787	1. 2	
石油・石炭	210	0.0	210	0.0	
窯業・土石	1, 500	0. 2	1, 500	0. 2	
鉄鋼	9, 066	1. 2	9, 048	1. 2	
非鉄金属	950	0. 1	950	0. 1	
金属製品	_	_	_	_	
はん用・生産用・業務用機械	8, 500	1. 1	8, 500	1. 1	
電気機械	7, 426	1.0	7, 216	1. 0	
輸送用機械	_		_	_	
その他の製造業	1, 926	0. 3	1, 832	0. 2	
農業、林業	_		_	_	
漁業	_		_	_	
y	_		_	_	
建設業	6, 950	0. 9	6, 798	0. 9	
電気・ガス・熱供給・水道業	71, 004	9. 4	70, 152	9. 3	
情報通信業	2, 802	0. 4	3, 000	0. 4	
運輸業、郵便業	20, 426	2. 7	19, 822	2. 6	
卸売業	63, 450	8. 4	60, 450	8. (
小売業	1, 000	0. 1	1,000	0. 1	
金融業、保険業	152, 478	20. 3	145, 262	19. 2	
不動産業	69, 357	9. 2	72, 330	9. 5	
物品賃貸業	38, 843	5. 2	40, 526	5. 3	
学術研究、専門・技術サービス業	_		_	_	
宿泊業	_	-	_	_	
飲食業	_		_	_	
生活関連サービス業、娯楽業	_		_	_	
教育、学習支援業	3, 302	0.4	3, 259	0. 4	
医療・福祉	_		_		
その他のサービス	375	0. 0	352	0. 0	
地方公共団体	8, 905	1. 2	8, 627	1. 1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	817	0. 1	710	0. 1	
合計	480, 216	63. 9	472, 306	62. 3	
政府等	_			_	
金融機関	_				
商工業(等)	271, 587	36. 1	285, 416	37. 7	
合計	271, 587	36. 1	285, 416	37. 7	
般貸付計	751, 804	100.0	757, 723	100.0	

⁽注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出) の業種分類に準拠しています。

(7)貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
担保貸付	135	0.0	117	0.0	
有価証券担保貸付	135	0.0	117	0.0	
不動産・動産・財団 担保貸付	_	_		_	
指名債権担保貸付	_	_	_	_	
保証貸付	3, 871	0. 5	3, 412	0. 5	
信用貸付	746, 980	99. 4	753, 482	99. 4	
その他	817	0. 1	710	0. 1	
一般貸付計	751, 804	100.0	757, 723	100. 0	
うち劣後特約付貸付	91, 360	12. 2	87, 360	11.5	

(8)貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

	前事業年度末(2025年3月31日)							
区 分	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	合 計	
変動金利	17, 234	54, 806	61, 357	34, 851	82, 909	53, 105	304, 264	
固定金利	43, 920	126, 729	72, 171	67, 592	80, 698	56, 425	447, 539	
一般貸付計	61, 155	181, 535	133, 529	102, 443	163, 608	109, 531	751, 804	

	当中間会計期間末(2025年9月30日)							
区分	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5 年超 7 年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	合 計	
変動金利	25, 833	51, 274	66, 333	43, 000	87, 508	43, 506	317, 456	
固定金利	40, 645	117, 719	76, 279	58, 249	85, 057	62, 315	440, 267	
一般貸付計	66, 478	168, 993	142, 613	101, 249	172, 566	105, 821	757, 723	

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

		年度末	当中間会計期間末						
区 分	(2025年3	3月31日)	(2025年9月30日)						
	金額	構成比	金額	構成比					
公社債	203, 601	10. 3	183, 048	9. 1					
株式	17, 454	0.9	24, 779	1. 2					
現預金・その他	1, 633, 811	82. 3	1, 645, 107	82. 1					
小計	1, 854, 867	93. 4	1, 852, 935	92. 5					

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
公社債				_	
現預金・その他	196	0.0	190	0.0	
小計	196	0.0	190	0.0	

⁽注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、 当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

<u> </u>									
区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)						
·	金額	構成比	金額	構成比					
非居住者貸付	4, 300	0. 2	2, 800	0. 1					
外国公社債	82, 773	4. 2	104, 498	5. 2					
外国株式等	42, 589	2. 1	42, 568	2. 1					
その他	304	0.0	408	0.0					
小計	129, 967	6. 5	150, 275	7. 5					

工. 合計

(単位:百万円、%)

区分	前事業 (2025年:	年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
海外投融資	1, 985, 031	100.0	2, 003, 401	100. 0	

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

	(十匹・ロカロ、/0/				
区分		年度末 3月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
米ドル	1, 356, 883	73. 2	1, 364, 259	73. 6	
ユーロ	290, 057	15. 6	278, 329	15. 0	
豪ドル	141, 739	7. 6	148, 376	8. 0	
英ポンド	40, 777	2. 2	40, 847	2. 2	
その他	25, 408	1. 4	21, 122	1. 1	
合計	1, 854, 867	100.0	1, 852, 935	100.0	

③ 地域別構成 (単位:百万円、%)

@ -U-W/	(中世:自为11、/0)									
	前事業年度末 (2025年3月31日)									
区 分	外国証	送券			非居住者貸付					
			公社債		株式	等				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
北米	460, 383	27. 3	145, 745	53.8	314, 638	22. 2	80, 791	29. 7		
ヨーロッパ	422, 404	25. 0	96, 754	35. 7	325, 650	23. 0	43, 988	16. 2		
オセアニア	7, 464	0.4	7, 464	2. 8	0	0.0	139, 595	51.4		
アジア	5, 009	0. 3			5, 009	0.4	1, 000	0. 4		
中南米	774, 799	45. 9	3, 936	1. 5	770, 863	54. 4	3, 759	1.4		
中東	_						2, 451	0. 9		
アフリカ	27	0.0	_	_	27	0.0	_			
国際機関	17, 013	1.0	17, 013	6. 3		_	_	_		
合計	1, 687, 102	100.0	270, 913	100.0	1, 416, 188	100.0	271, 587	100.0		

(単位:百万円、%)

							(112.11)			
	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)									
区 分	外国証	外国証券		小九佳			非居住者貸付			
			公社債		株式等					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
北米	441, 025	26. 2	133, 522	48. 7	307, 502	21.8	89, 975	31.5		
ヨーロッパ	418, 229	24. 8	108, 271	39. 5	309, 957	22. 0	44, 222	15. 5		
オセアニア	7, 514	0.4	7, 514	2. 7	0	0.0	144, 607	50. 7		
アジア	4, 954	0. 3	_	-	4, 954	0.4	1, 000	0. 4		
中南米	796, 738	47. 3	7, 861	2. 9	788, 876	55. 9	3, 551	1. 2		
中東	_	_	_	_	_	_	2, 060	0.7		
アフリカ	26	0.0	_	_	26	0.0	_	_		
国際機関	16, 922	1.0	16, 922	6. 2	_	_	_	_		
合計	1, 685, 411	100.0	274, 093	100.0	1, 411, 318	100.0	285, 416	100.0		